

平成 27 年 度

長 和 町 財 務 諸 表



長 和 町

目 次

I	新地方公会計財務書類 4 表の作成にあたって . . .	1
II	普通会計財務書類 4 表	4
III	町全体の財務書類 4 表	43
IV	連結財務書類 4 表	47
V	財務書類 4 表要約版	51

I 新地方公会計財務書類4表の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

平成18年8月に総務省より公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が求められ、地方公共団体は特別会計や一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むことの方針が示されました。

長和町では「新地方公会計制度実務研究会報告書」により総務省から示された「総務省方式改訂モデル」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しました。

2 財務4表の作成基準

総務省より示された「総務省方式改訂モデル」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

平成27年度末（平成28年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しました。

(2) 使用数値

町の会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査」、「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を用いました。一部事務組合、土地開発公社、第三セクターについては、各会計基準により作成された決算書類等を用いて作成しました。

(3) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

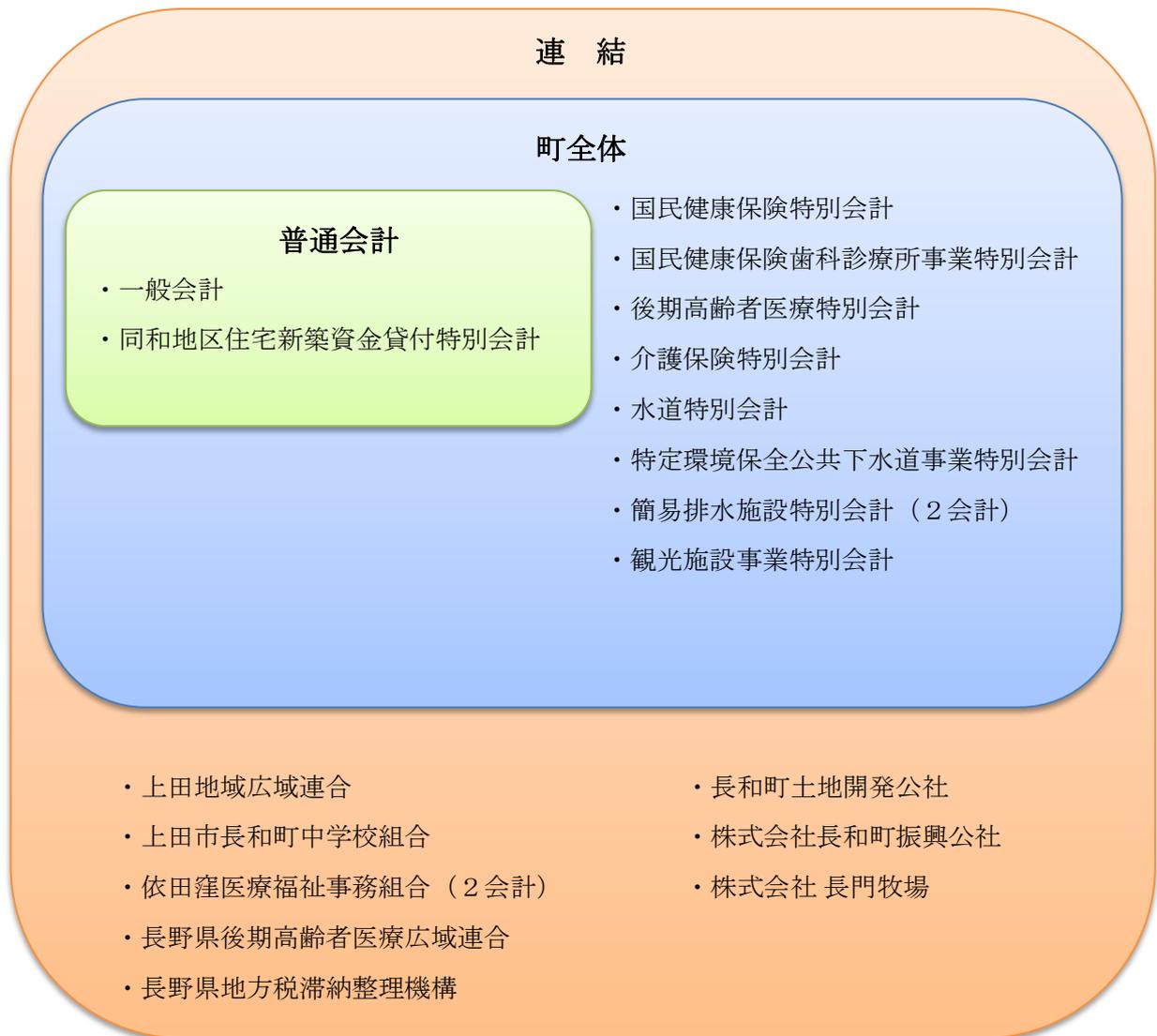
また、売却可能資産の価額は固定資産税評価額（平成28年1月1日基準日）により計上しました。

(4) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図

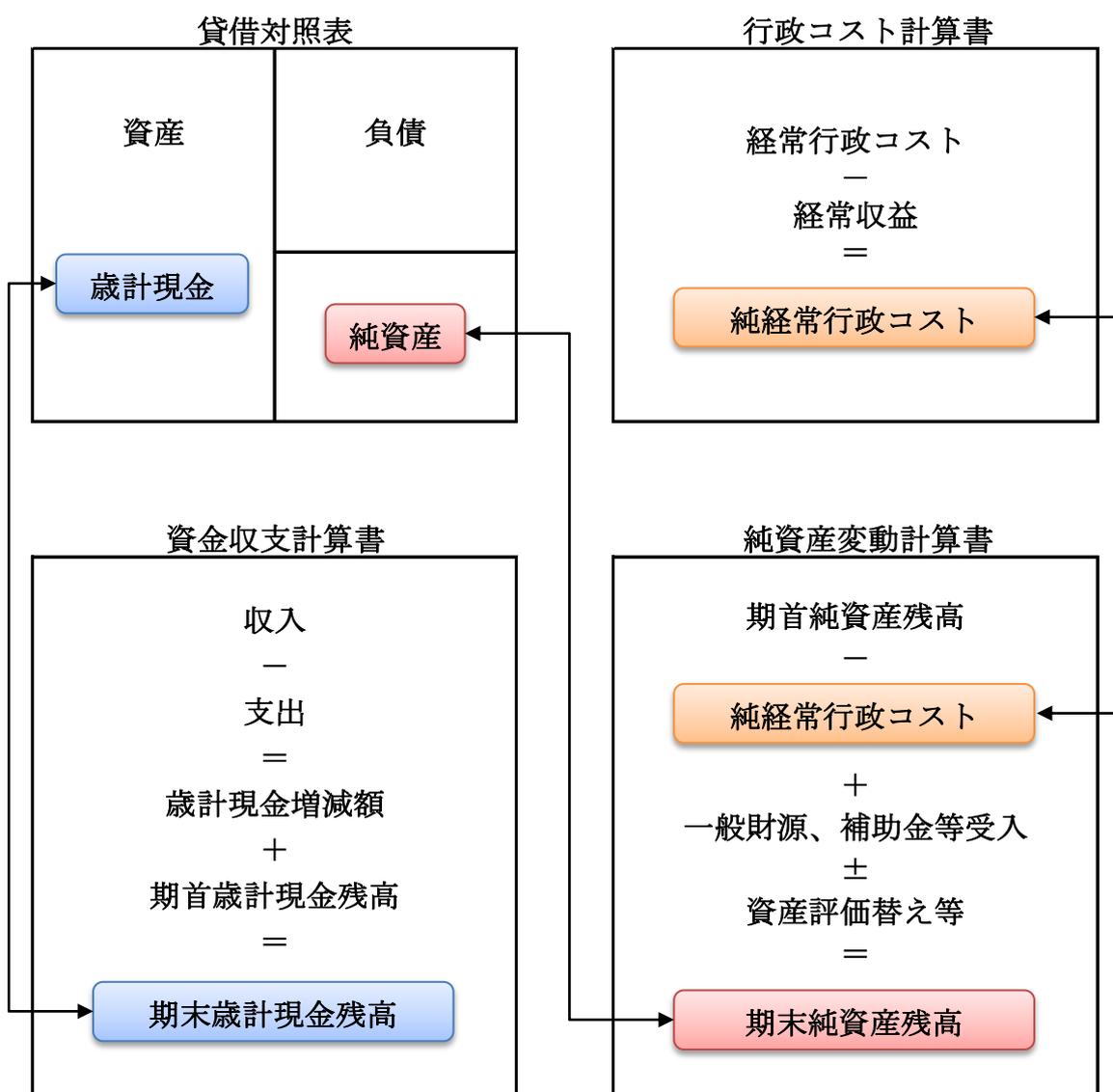


3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



II 普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

借 方	貸 方
資産の部 有形固定資産 投資等 流動資産	負債の部 固定負債 流動負債
	純資産の部 国県補助金 一般財源等

[借方] (かりかた)
 左側は全体が「資産の部」として、支出により形成された有形固定資産や投資・出資金及び基金（積立金）の状況が記載されています。

[貸方] (かしかた)
 右側は上段に「負債の部」として地方債など、下段に「純資産の部」として、国・県からの補助金や税金などの一般財源が記載されています。

「資産の部」= 「負債の部」 + 「純資産の部」のバランスのとれた表となります。

町が住民にサービスを提供しようとするとき「お金」が必要になります。そのお金の調達方法は大きく分けて「自己資金」と「借金」があります。

バランスシートでは「自己資金」を「純資産」と呼び、皆さんの税金などの一般財源等及び国・県支出金を表し、「借金」は「負債」と呼び、地方債などを表しています。

この2つの方法で調達したお金で皆さんにサービスを提供した結果、建物や道路、土地など固定資産が形成されたり、現金などの流動資産が形成されます。これらを「資産」と呼びます。

見方を変えると「純資産」と「負債」のお金が形を変えて「資産」になったと捉えることができ、「資産」=「負債」+「純資産」とバランスがとれているので、バランスシートとも呼ばれています。

一般的には、地方公共団体の決算が一会計年度の収入、支出を表しているのに対し、貸借対照表は今までに蓄えられた財産の状況や将来負担すべき借入金の状況などを全体的に把握することができます。

① 資 産

資産には、道路などのインフラ資産や庁舎・学校などの有形固定資産を含む、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と現在保有している基金・預金などの現金資産、公共資産のうちの売却可能資産や町税などの未収金及び長期延滞債権など、将来町に資金流入をもたらす資産の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産と言えます。

② 負債

負債とは、地方債に代表されるように町からの資金流失をもたらすものですが、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、負債は将来世代が負担する部分と言えます。

③ 純資産

純資産とは資産と負債の差額です。公共資産等を整備し、住民サービスを提供するために保有する財産の財源として捉えてみると、これまでに収納した国・県補助金や町税が主ですので現世代が既に負担をした部分という見方ができます。

(2) 貸借対照表の概要

資産計	29,230百万円	負債計	8,455百万円
公共資産	23,304百万円	固定負債	7,719百万円
投資等	2,429百万円	流動負債	736百万円
流動資産	3,498百万円	純資産計	20,776百万円
合計	29,230百万円	合計	29,231百万円

貸借対照表前年度対比表 (千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比
☆資産の部			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	23,299,036	22,633,321	665,715
(2) 売却可能資産	4,603	4,603	0
公共資産 計	23,303,639	22,637,924	665,715
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	381,507	386,393	4,886
(2) 貸付金	1,401	1,401	0
(3) 基金等	1,993,791	2,534,492	△540,701
(4) 長期延滞債権	73,546	86,757	△13,211
(5) 回収不能見込額	△19,727	△23,271	3544
投資等 計	2,429,117	2,985,772	△556,655
3 流動資産			
(1) 現金預金	3,488,185	3,152,607	189,183
(2) 未収金	9,768	8,324	△7,493
(3) 回収不能見込額	△1,453	△3,599	2,146
流動資産 計	3,497,953	3,157,332	183,836
資産合計	29,230,709	28,590,046	640,663

☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債	6,299,474	5,821,701	477,773
(2) 退職手当引当金	1,419,648	1,401,113	18,535
固定負債 計	7,719,122	7,222,814	496,308
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	690,406	661,251	29,155
(2) 賞与引当金	45,187	41,551	3,636
流動負債 計	735,593	702,802	32,791
負債合計	8,454,715	7,925,616	529,099
☆純資産の部			
1 公共資産等整備国県補助金等	3,213,841	3,230,617	△16,776
2 公共資産等整備一般財源等	18,067,528	18,533,274	△465,746
3 その他一般財源等	△505,375	△909,140	403,765
4 資産評価差額	0	661	△661
純資産合計	20,775,994	20,855,412	△79,418
負債・純資産合計	29,230,709	28,781,028	449,681

平成27年度末の「資産合計」は292億3,070万円で昨年度比4億4,968万円（1.5%）増加しました。

この資産を形成するための財源は、国や県の補助金、現在までの世代が負担した「純資産合計」が207億7,599万円で昨年度比7,941万円（0.4%）の減少、将来世代が負担する「負債合計」は84億5,472万円で昨年度比5億2,910万円（6.7%）の増加となっています。

（3）資産の内訳

① 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産全体のうち公共資産合計は233億364万円で全体の79.7%を占めています。

I 有形固定資産

「有形固定資産」は土地、建物、機械設備などが該当し、232億9,904万円で昨年度比6億6,572万円（2.9%）の増加となっています。平成27年度は、新庁舎建設工事により新たな資産を取得し増加となりました。

また、「有形固定資産」は行政目的別に集計されており、生活インフラ・国土保全が89億927万円、教育が46億9,519万円、産業振興が37億2,746万円などとなっています。

② 投資等

「投資等」とは、第三セクターや広域連合などへの「出資金」や「貸付金」、納付期限を1年以上超えて納入されていない債権（「長期延滞債権」）、「基金」などで24億2912万円の計上となっており、昨年度比5億5,665万円(△18.6%)の減となっています。減少の要因としては、各種基金への積立により基金残高が増加したことによります。

I 投資及び出資金

第三セクターなどに対する出資金・出損金3億8150万円を計上しています。

III 基金等

新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など19億9379万円を計上しています。

IV 長期延滞債権

貸付金、町税、使用料や負担金などの収入未済額のうち、納入期限から1年以上経過している7354万円を計上しています。

V 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、将来的に回収不能となることを見込まれる額について、町税は過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、町税以外の債権については個別に算出し、合計で1972万円を計上しています。

(4) 負債の内訳

① 固定負債

「固定負債」は「地方債」、「退職手当引当金」で14億1964万円の計上となっており、昨年度比1億7083万円(2.4%)の増となっています。

増加要因は、地方債残高が1億5376万円増加したことと退職手当引当金が1707万円増加したことによります。

I 地方債

地方債の総額は、固定負債の「地方債」58億2170万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」6億6125万円を合計したもので、期末残高は64億8295万円となっています。

II 退職手当引当金

平成26年度末において特別職を含む全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を算出したもので14億111万円を計上しています。

② 流動負債

I 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成28年度の償還予定額6億9040万円を計上しています。

II 賞与引当金

平成28年度の6月に支給される予定の賞与のうち、平成26年度の負担相当額4,518万円を計上しています。

(5) 純資産の内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源のうち、国・県から受けた補助金が計上されています。平成27年度末は32億1677万円で昨年度と比べると1,677万円(△0.5%)の減少となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国・県補助金などを除いたもので平成27年度末では180億6752万円で昨年度と比べて4億6575万円(△2.5%)の減少となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△5億537万円を計上しています。ここには退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債が含まれております。

(6) 注記について

他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は総額で9億6323万円あり、このうちの79.8%にあたる7億6958万円が一般財源等により充当されています。

なお、金額については貸借対照表における有形固定資産と同様に減価償却を行ったものとして算定しております。

— — 貸借対照表用語解説 — —

資 産 の 部	公 共 資 産	(1) 有形固定資産	町がこれまでに取得した土地・建物などの資産について取得価格を積み上げた後、土地以外の資産は減価償却を行い算出。	
		(2) 売却可能資産	決算統計に含まれていない昭和43年度以前に取得した土地を計上。	
	投 資 等	(1) 投資及び出資金	第3セクターなど外郭団体への出資金・出損金及び有価証券で、時価評価及び帳簿価格により算出。	
		(2) 貸付金	住宅新築資金貸付金の貸付残高を計上。	
		(3) 基金等	特定の目的のために設置された基金で新町一体感醸成基金、公共施設整備基金など。	
		(4) 長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。	
		(5) 回収不能見込額	「(4) 長期延滞債権」のうち、将来的に徴収不能となることが見込まれる額。	
	流 動 資 産	(1) 現金預金	財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡や災害復旧及び減収など、不測の事態に迅速に対応できるよう速やかに現金化する必要がある流動性の高い基金。
			減 債 基 金	地方債の返済を計画的に行うため、収支に余裕のある年度に積立を行い、繰り上げ償還などに充てることを目的とする基金。
			歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額。
(2) 未収金		地 方 税	町税の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。	
		そ の 他	町税以外の収入未済額のうち算定当該年度に発生したもの。	
		回 収 不 能 見 込 額	算定当該年度に発生した収入未済額のうち、将来的に徴収不能となることが見込まれる額。	

負債部の	固定負債	(1) 地方債	これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、1年以上先に償還するもの。
		(3) 退職手当引当金	町職員が当該年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な退職金総額。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	これまでに社会資本形成のため借り入れた地方債元金のうち、翌年度の償還額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。

純資産部の	1	公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資などの資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。
	2	公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資などの資産形成の財源のうち、国県補助金及び地方債などを除いた一般財源。
	3	その他一般財源等	「2 公共資産等整備一般財源等」に充当されない一般財源。
	4	資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。

※ 注記	※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体などに対して支出した補助金や負担金を財源として形成された資産について減価償却を行い算出。
	※3	地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税算定における基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4	普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法における将来負担比率等の算定に用いた数値。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書について

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っており、その財源としては地方税や地方交付税などの一般財源等が充当されています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

(2) 行政コスト計算書の概要

平成27年度末で経常行政コストは51億1707万円で、内訳としては人件費などの「人にかかるコスト」が8億2705万円、物件費などの「物にかかるコスト」が20億9292万円、扶助費などの「移転支出的なコスト」が20億1285万円、支払利息などの「その他のコスト」が1億8425万円となっています。

一方経常収益は2億6074万円で、内訳は「使用料・手数料」が2億731万円、「分担金・負担金・寄附金」が5342万円となっており、受益者負担割合は5.1%となりました。

差引純経常行政コストは48億5633万円となり、地方税や地方交付税で賄われています。

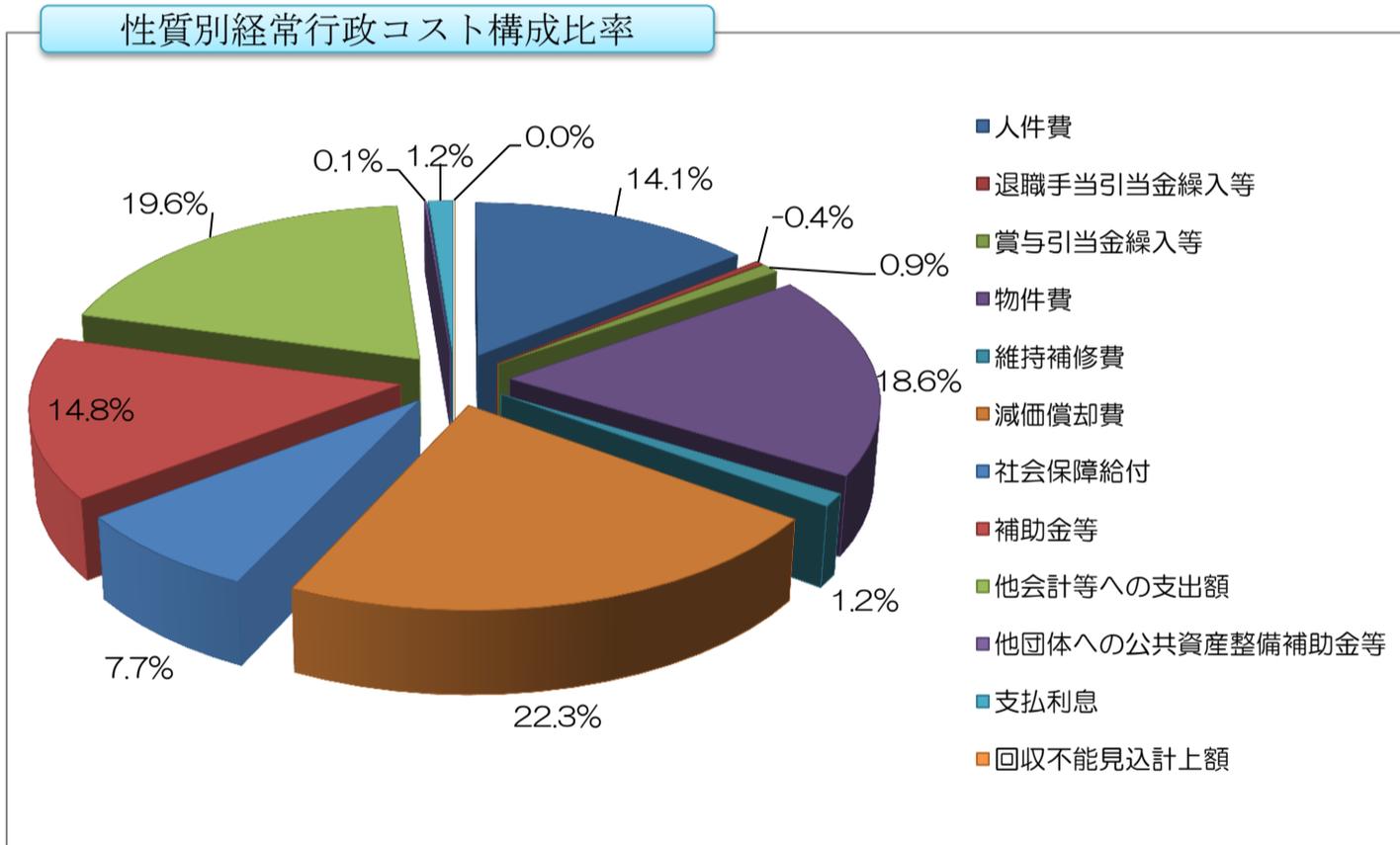
経常行政コスト	5,117百万円	
人にかかるコスト（人件費など）	827百万円	16.2%
物にかかるコスト（物件費など）	2,092百万円	40.9%
移転支出的なコスト（扶助費など）	2,012百万円	39.3%
その他のコスト（支払利息など）	184百万円	3.6%
経常収益	260百万円	
差引（純経常行政コスト）	4,856百万円	

(3) 経常行政コストについての考察

① 性質別行政コスト

(千円)

	平成26年度		平成25年度	前年度比
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト (a)	4,779,733	100.0%	4,846,453	△66,720
内訳				
人にかかるコスト	698,364	14.7%	873,085	△174,721
物にかかるコスト	2,014,169	42.1%	1,984,232	29,937
移転支的的なコスト	2,011,478	42.2%	1,922,833	88,645
その他のコスト	55,722	1.2%	66,303	△10,581
経常収益 (b)	260,994		265,430	△4,436
純経常行政コスト (a) - (b)	4,518,739		4,581,023	△62,284
受益者負担率 (b ÷ a)	5.5%		5.5%	0



経常行政コストの構成比率については「人にかかるコスト」が全体の14.7%、「物にかかるコスト」は42.1%、「移転支的的なコスト」は42.2%、「その他のコスト」は1.2%となっています。

「人にかかるコスト」の内訳は、人件費が6億7763万円、退職手当引当金繰入等が△2082万円、賞与引当金繰入等が4155万円となっており、前年度と比較して1億7472万円（△20.0%）の減となっておりますが、主な要因として退職手当引当金繰入等の1億8316万円の減が挙げられます。

「物にかかるコスト」の内訳は、物件費が8億9054万円、維持補修費が5958万円、減価償却費が10億6405万円となっており、前年度比2994万円(1.5%)の増となっておりますが、主な要因として物件費の2335万円の増額が挙げられます。

「移転支出的なコスト」の内訳は、社会保障給付が3億6645万円、補助金等が7億0547万円、他会計への支出額が9億3548万円、他団体への公共資産整備補助金等が408万円となっており、前年度比8865万円(4.6%)の増となっております。

主な要因としては、補助金等7856万円の増額が挙げられます。

「その他のコスト」の内訳は、支払利息が5718万円、回収不能見込計上額が△146万円となっており、前年度比1058万円(16.0%)の減となっておりますが、主な要因としては回収不能見込額の549万円の減が挙げられます。

経常収益は2億6099万円です。昨年度比444万円(△1.7%)の減となっており、純経常行政コストは45億1874万円です。昨年度比6228万円(1.4%)の減となっております。この純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストとしてマイナス計上されることとなります。

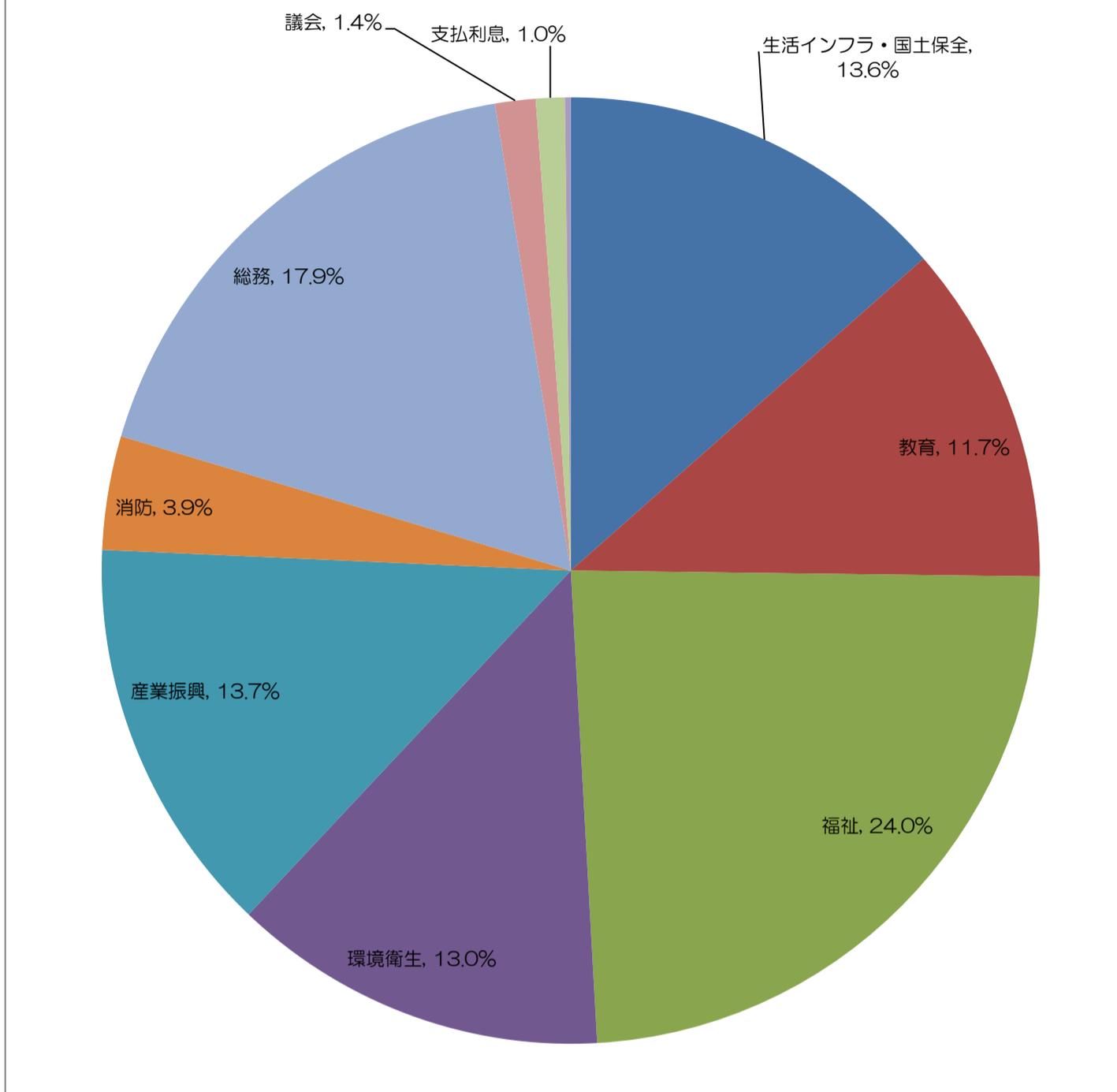
一方、受益者負担率については5.5%で昨年度と同率という結果となりました。

② 目的別行政コスト

(千円)

	平成26年度		平成25年度	前年度比
	総額	構成比率	総額	
経常行政コスト (a)	4,779,733	100.0%	4,846,453	20,047
内訳				
生活インフラ・国土保全	562,484	11.8%	568,206	15,716
教育	595,407	12.5%	548,642	△8,773
福祉	1,160,667	24.3%	1,155,790	53,985
環境衛生	654,196	13.7%	735,856	19,780
産業振興	650,508	13.6%	658,296	△55,252
消防	195,822	4.1%	166,533	△6,427
総務	856,327	17.9%	866,692	△20,087
議会	48,600	1.0%	80,135	4,081
支払利息	57,177	1.2%	62,270	△4,841
回収不能見込計上額	△1,455	0.0%	4,033	21,865

目的別経常行政コスト構成比率



目的別に経常行政コストを分析すると、福祉が12億2982万円(構成比率24.0%)と最も多く、次に総務が9億1455万円(同17.9%)、環境衛生が6億6368万円(同13.0%)、産業振興が6億9921万円(同13.7%)、生活インフラ・国土保全が6億9641万円(同13.6%)、教育が6億83万円(同11.7%)、消防が1億9855万円(同3.9%)、議会が7151万円(同1.4%)の順になっています。

構成比率から判断すると、当町は福祉分野に行政サービスの重点を置いていることが解ります。

前年度との比較については、主に生活インフラ国土保全の1億3393万円の増額が多くなりました。

— — 行政コスト計算書用語解説 — —

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	給与費（職員給・各種手当等）から退職手当及び賞与引当金を除いた額。
	(2) 退職手当引当金繰入等	算定当該年度に新たに引当金として繰り入れた額。
	(3) 賞与引当金繰入等	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、算定当該年度の負担相当額。
2	(1) 物件費	消耗品・光熱水費・委託料などの経費。
	(2) 維持補修費	施設などの維持修繕にかかる経費。
	(3) 減価償却費	償却法と耐用年数により、有形固定資産価額の減少を算出した額。
3	(1) 社会保障給付	児童手当、福祉医療給付、生活保護などの支給に要する経費。
	(2) 補助金等	個人や各種団体などへの補助金。
	(3) 他会計等への支出額	特別会計などに対する財政的な支援金。
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	資産形成の財源として支出した他団体への補助金。
4	(1) 支払利息	地方債の支払利息。
	(2) 回収不能見込計上額	将来的に徴収不能となることが見込まれる額。

【経常収益】

1	使用料・手数料	公共施設などを利用した際にいただく料金や戸籍・住民票など役務の提供に対していただく料金。
2	分担金・負担金・寄附金	事業実施に際し、事業費の一部を受益者が直接負担する分担金・負担金及び町に対する寄附金。

【差引】

純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価としていただく使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。
----------	---

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の変動に係る要因としては、財源である地方交付税の増減や負債である地方債残高の増減、補助金等の受入の増減などが挙げられます。

(2) 純資産変動計算書の概要

期首純資産残高	20,855百万円
純経常行政コスト	△4,856百万円
一般財源	
地方税	705百万円
地方交付税	3,037百万円
その他	364百万円
補助金等受入	664百万円
臨時損益	6百万円
資産評価替えによる変動額	
期末純資産残高	20,776百万円

	平成27年度	平成26年度	前年度比
期首純資産残高	20,855,412	20,739,750	6,786
純経常行政コスト	△4,856,339	△4,518,739	△337,600
地方税	705,087	718,123	△13,036
地方交付税	3,037,844	2,997,315	40,529
その他行政コスト充当財源	364,742	295,979	68,763
補助金等受入	664,097	620,812	43,285
災害復旧費			△4,445
臨時損益	5,812	2,145	3,667
資産評価替えによる変動額	△661	27	△688
期末純資産残高	20,775,994	20,855,412	△79,418

行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト48億5633万円に対して、地方税7億508万円、地方交付税30億3784万円などの一般財源が合計で41億767万円、補助金が6億6410万円、純資産の変動額は合計で7941万円減額となっています。

その結果、期首に208億5541万円であった純資産残高は期末では207億7599万円に増額しました。

(3) 純資産変動計算書内訳

① 公共資産等整備国県補助金等

補助金の受入が6億6409万円ありましたが、減価償却が1億7592万円あったため、前年度と比べて1677万円(0.5%)の減額となり、期首に32億3061万円であった公共資産等整備国県補助金等は期末に32億1384万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国・県補助金やハード整備にかかる地方債を除いたもので、期首に185億3327万円であった公共資産等整備一般財源等は期末で195億5775万円となっています。変動要因としては、公共資産整備及び貸付金・出資金等へ14億2506万円の財源投入を行ったものの、減価償却1億9269万円が大きく影響した結果、公共資産等整備一般財源等は前年度と比べ、10億2448万円(5.5%)増額となっています。

③ その他一般財源等

純経常行政コスト48億5633万円に対して地方税7億508万円、地方交付税30億3784万円などの一般財源及び補助金などを充当した結果、前年度から10億8646万円(△1.2%)の赤字収支となっています。

④ 科目振替

科目振替の項目において公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等間で同額の取引がありますが、公共資産整備、貸付金・出資金への財源投入においては、用途の目的のなかった一般財源が公共資産や貸付金などの財源として充当されることにより用途を有する財源へと性質が変化したことを表します。

平成27年度末で15億7309万円の一般財源が公共資産整備に、また4億4474万円の一般財源が貸付金・出資金等へ充てられたこととなります。

一方、貸付金・出資金等の回収等による財源増においては、貸付金や出資金の回収等により、公共資産整備の財源として用途を有する財源から一般財源へと性質が変化したことを表しており、平成27年度末では5億9277万円の一般財源が回収されました。

また、減価償却による財源増については、公共資産へ充てられていた財源が減価償却に伴い一般財源へと性質が変化したことを表しています。

減価償却のうち、1億9269万円が国県補助金等を原資として整備した公共資産として減少し、8億8600万円が一般財源を原資として整備した公共資産として減少したため、用途を有しない一般財源へと回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することによって、公共資産等整備の原資のうち地方債によって充当されていた財源が一般財源に振り替えられるという結果となり、地方債の償還は公共資産等整備への財源充当になります。

⑤ 資産評価差額

資産評価差額とは、投資及び出資金のうち、時価のあるものについては平成28年3月31日時点の時価評価額を算出し、時価のないものについては帳簿価格を合計した結果、前年度の合計帳簿価格との差額を計上したものです。

— — 純資産変動計算書用語解説 — —

公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産などを形成するための財源。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産整備以外の財源。
資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額。

【一般財源】

地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税など。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金など。
補助金等受入	国庫支出金、県支出金。

【臨時損益】

災害復旧事業費	災害復旧事業に要した経費。
公共資産除売却損益	公有地の売却などによる財源の変動。

【科目振替】

公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金・貸付金・基金などに投じられた財源の変動。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金や貸付金の返済、基金の取崩しなどによる財源の変動。
減価償却による財源増	減価償却に伴う公共資産形成の財源から一般財源への振替えに伴う変動。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えに伴う変動。

4 資金収支計算書**(1) 資金収支計算書について**

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（資金）の流れから見たもので会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

「経常的収支の部」では、人件費や物件費などの支出と町税や地方交付税、国・県補助金などの収入を計上しており、毎年継続的に行われる行政活動の資金収支の状況を表しています。

「公共資産整備収支の部」は、道路、学校などのインフラ整備に伴う資金の用途とその財源である国・県補助金や地方債の発行額などの状況を表しています。

「投資・財務的収支の部」では、基金積立金、地方債元金償還などの支出とその財源である補助金、貸付金元金収入などの収入を計上しており、資金の出入りが表示されます。

資金収支計算書で算出された期末歳計現金残高は、貸借対照表流動資産中の歳計現金と一致します。

(2) 資金収支計算書の概要

経常的収支の部	2,038百万円
公共資産整備収支の部	△ 658百万円
投資・財務的収支の部	△ 1,419百万円
合計（当年度歳計現金増減額）	△ 38百万円
期首歳計現金残高	319百万円
期末歳計現金残高	281百万円

(千円)

項目	平成27年度	平成26年度	前年度比
経常的支出	3,468,805	3,450,391	18,414
経常的収入	5,507,737	5,113,811	393,926
経常的収支額	2,038,932	1,663,420	375,512
公共資産整備支出	1,739,384	1,129,828	609,556
公共資産整備収入	1,080,969	762,833	318,136
公共資産整備収支額	△ 658,415	△ 366,995	△ 291,420
投資・財務的支出	1,631,599	1,469,525	162,074
投資・財務的収入	212,870	92,754	120,116
投資・財務的収支額	△ 1,418,729	△ 1,376,771	△ 41,958
当年度歳計現金増減額	△ 38,212	△ 80,346	△42,134
期首歳計現金残高	319,454	399,800	△80,346
期末歳計現金残高	281,242	319,454	△ 38,212

「経常的収支の部」の黒字額が20億3893万円あり、「公共資産整備収支の部」の赤字6億5841万円と「投資・財務的収支の部」の赤字14億1872万円に補填した結果、期首に3億1945万円であった歳計現金残高は3億1945万円減少し、期末に2億8124万円となりました。

(3) 経常的収支の部

① 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息など経常的な行政活動を行うのに際し必要な経費で34億6,880万円を支出し、前年度と比べて18億414万円(0.5%)の増額となりました。

内訳としては、物件費9億9054万円、人件費8億488万円、補助金等7億1966万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出5億1764万円、社会保障給付3億5898万円などとなっています。

② 収入

地方税や地方交付税、国県補助金など経常的な行政活動を行うための支出に充当される収入で平成27年度末で55億773万円となり、前年度と比較して3億9392万円の増額となりました。

内訳は、地方交付税が30億3784万円、地方税が7億508万円、地方債発行額2億8865万円、国県補助金等が4億8817万円、使用料・手数料が1億8540万円、諸収入が8310万円、分担金・負担金・寄附金が4752万円などとなっています。

収入から支出を引いた経常的収支額は20億3893万円の黒字となっています。

(4) 公共資産整備収支の部

① 支出

公共資産の整備を目的とした支出として合計で17億3938万円を支出しました。

内訳としては、一般的なインフラ整備などへの支出が17億959万円、他団体に補助金を支出することにより公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が63万円、他会計への繰出金や補助金などのうち、建設費に充当された支出が2916万円となっています。

② 収 入

公共資産整備にかかる財源として合計10億8096万円が収入されました。

内訳としては、国県補助金等が1億7592万円、公共資産整備に伴う地方債の発行額が8億7950万円、基金取崩額は536万円、その他の収入が2018万円となっています。

収入から支出を引いた公共資産整備収支額は6億5841万円の赤字となっています。

(5) 投資・財務的収支の部

① 支 出

普通会計や他会計の地方債償還額、貸付金、基金積立金などの経費合計で16億3159万円が支出されました。

内訳は、貸付金1億6200万円、基金積立額4億2161万円、定額運用基金への繰出支出112万円他会計等への公債費充当財源繰出支出が3億8562万円、地方債の償還額が6億6123万円となっています。

② 収 入

貸付金の回収や地方債の発行額などで合計2億1287万円の収入がありました。

内訳としては、貸付金の回収額が6312万円、地方債の発行額が0万円、公共資産等売却収入が813万円、その他の収入が1億4161万円となっています。

収入から支出を引いた投資・財務的収支額は14億1872万円の赤字となっています。

(6) 注記について

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は8億円。

② 基礎的財政収支に関する情報

収入総額から翌年度への繰越金や地方債の発行額を控除し、支出総額から地方債の償還額と財政調整基金等の積立金を控除した額を差し引いた基礎的な財政収支は1972万円の黒字となりました。

— — 資金収支計算書用語解説 — —

1 経常的収支の部	行政活動を行う上で毎年継続的に収入・支出されるもの。
2 公共資産整備収支の部	道路や公共施設など有形固定資産形成のための財源と支出。
3 投資・財務的収支の部	特別会計や一部事務組合への繰出金、地方債の償還額などの財源及び支出。
※2 基礎的財政収支	繰越金や地方債の発行・償還などを控除した基礎的な財政の収支。

普通会計財務諸表の分析

5 普通会計財務諸表の分析

①住民一人当たり資産及び負債

【基礎数値根拠】貸借対照表

【算式】

$$\text{住民一人当たり資産（負債）} = \text{資産（負債）} \div \text{年度末人口}$$

※人口 H28. 3. 31 : 6, 405人、H27. 3. 31 : 6, 590人、H26. 3. 31 : 6, 721人

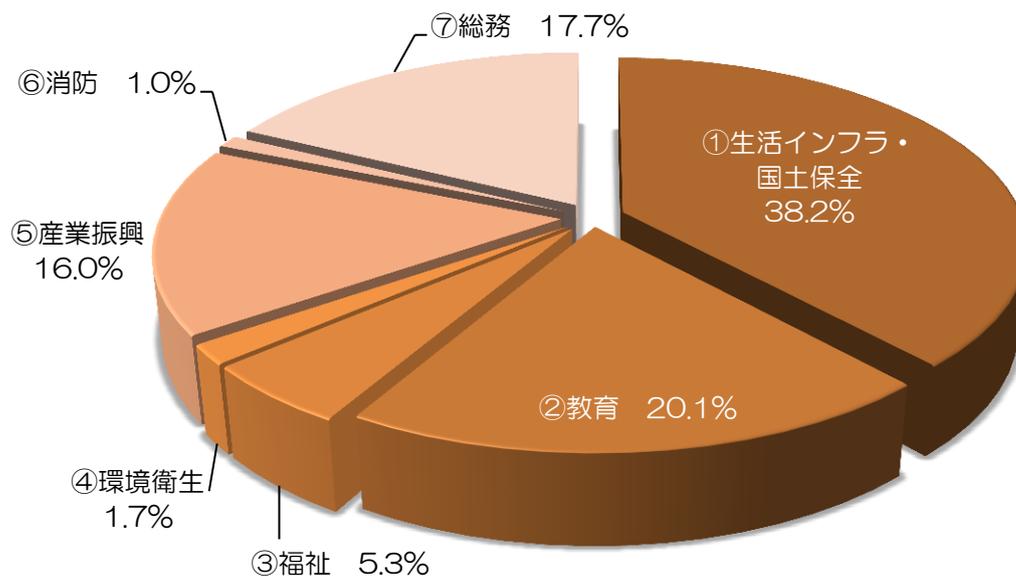
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
資産（千円）	4, 563	4, 367	4, 254
負債（千円）	1, 320	1, 203	1, 168

住民一人当たり資産は196千円、負債は117千円それぞれ前年度より増加しました。

②有形固定資産の行政目的別割合

【基礎数値根拠】貸借対照表

有形固定資産を行政目的別に表すことにより、行政分野ごとの資産形成の比率を明らかにしています。



③資産老朽化比率

【基礎数値根拠】貸借対照表、有形固定資産明細表

【 算 式 】

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (%)	58.8	58.6	57.7

当該年度の有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているかが表されています。当町の場合、3カ年の推移をみると数ポイントずつ数値が上昇しておりますので施設の老朽化が進んでいるものと推察されます。平成27年度は前年度に比べ0.2ポイント増加しました。

④町民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの数値を平成27年度末の人口で割り、町民一人あたりの資産、負債を表した貸借対照表です。【H28. 3. 31人口：6,405人】

(1) 平成27年度町民一人あたり貸借対照表 (円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	公共資産	3,638,351	1	固定負債	1,205,171
	(1) 有形固定資産	3,638,351		(1) 地方債	983,524
	(2) 売却可能資産			(2) 長期未払金	0
				(3) 退職手当引当金	221,646
2	投資等	378,784		(4) 損失補償等引当金	0
	(1) 投資及び出資金	59,563	2	流動負債	107,791
	(2) 貸付金			(1) 翌年度償還予定地方債	107,791
	(3) 基金等	311,286		(2) 未払金	0
	(4) 長期延滞債権	11,482		(3) 翌年度支払予定退職手当	0
	(5) 回収不能見込額	△ 3,080		(4) 賞与引当金	7,054
3	流動資産	546,128		負債合計	1,320,017
	(1) 現金預金	544,603		純資産の部	金額
	うち歳計現金			純資産合計	3,243,714
	(2) 未収金	1,525		負債及び純資産合計	4,563,732
	資産合計	4,563,732			

町民一人当たり普通会計の将来負担額に関する情報 (円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比
普通会計の将来負担額	2,062,400	1,956,503	1,919,071	105,897
普通会計地方債残高	1,091,316	983,756	941,064	107,560
債務負担行為支出予定額	0	0	0	0
公営企業地方債負担見込額	549,565	550,419	560,574	△ 854
一部事務組合等地方債負担見込額	199,871	209,716	196,102	△ 9,845
退職手当負担見込額	221,646	212,612	220,700	9,034
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	1,963,721	1,919,693	1,818,732	44,028
地方債償還額等充当基金残高	644,910	653,096	591,744	△ 8,186
地方債償還額等充当歳入見込額	488	488	598	0
地方債償還額等充当交付税見込額	1,304,631	1,266,110	1,226,390	38,521
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	98,678	36,810	99,707	61,868

※ 【長和町人口】 H28. 3. 31：6,405人、H27. 3. 31：6,590人、H26. 3. 31：6,721人

(2) 町民一人あたりの貸借対照表年度間比較表

貸借対照表の資産・負債を直近の3カ年の年度末人口で除して町民一人あたりの値を算出した表です。平成25年度と比較すると、資産の部では公共資産が203,158円増額、投資等は同額、流動資産は67,018円増加したことにより、資産合計が196,353円増加しました。一方負債の部では、地方債の借入額の影響などにより固定負債が109,145円、流動負債も8,199円の増となり、負債・純資産合計は196,353円増加となりました。

(円)

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比
資 産 の 部	1 公共資産	3,638,351	3,435,193	3,357,440	203,158
	(1) 有形固定資産	3,638,351	3,434,495	3,356,755	203,856
	(2) 売却可能資産	691	698	685	△ 7
					0
	2 投資等	453,076	453,076	453,979	0
	(1) 投資及び出資金	59,563	53,783	56,858	5,780
	(2) 貸付金	305	213	397	92
	(3) 基金等	311,286	384,597	387,350	△ 73,311
	(4) 長期延滞債権	11,482	13,165	13,428	△ 1,683
	(5) 回収不能見込額	△ 3,080	△ 3,531	△ 4,053	451
				0	
3 流動資産	546,128	479,110	442,419	67,018	
(1) 現金預金	544,603	478,393	440,920	66,210	
うち歳計現金	53,980	48,476	59,485	5,504	
(2) 未収金	717	717	1,499	0	
資 産 合 計		4,563,732	4,367,379	4,253,838	196,353
負 債 の 部	1 固定負債	1,205,171	1,096,026	1,068,468	109,145
	(1) 地方債	983,524	883,414	847,768	100,110
	(2) 長期未払金	0	0	0	0
	(3) 退職手当引当金	221,646	212,612	220,700	9,034
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
					0
	2 流動負債	114,846	106,647	99,557	8,199
	(1) 翌年度償還予定地方債	107,791	100,342	93,295	7,449
	(2) 未払金	0	0	0	0
	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	7,054	6,305	6,262	749	
負 債 合 計		1,320,017	1,202,673	1,168,025	117,344
純 資 産 合 計		3,243,714	3,164,706	3,085,813	79,008
負 債 及 び 純 資 産 合 計		4,563,732	4,367,379	4,253,838	196,353

※ 【長和町人口】 H28. 3. 31 : 6,405人、H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人

⑤町民一人あたりの行政コスト計算書

④と同様に町民一人あたりにかかる行政コストを算出したのが町民一人あたり行政コスト計算書です。平成27年度末では前年度と比べ純経常行政コストが72,514円増加しました。

(円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比
1 人にかかるコスト	129,126	105,973	129,904	23,153
(1) 人件費	109,236	102,827	99,488	6,409
(2) 退職手当引当金繰入等	12,834	△ 3,159	24,154	15,993
(3) 賞与引当金繰入額	7,054	6,305	6,262	749
				0
2 物にかかるコスト	326,763	305,640	295,229	21,123
(1) 物件費	150,195	135,135	129,027	15,060
(2) 維持補修費	8,153	9,040	9,175	△ 887
(3) 減価償却費	168,415	161,465	157,028	6,950
				0
3 移転支的コスト	314,261	305,232	286,093	9,029
(1) 社会保障給付	56,047	55,606	48,719	441
(2) 補助金等	112,360	107,052	93,277	5,308
(3) 他会計等への支出額	145,755	141,954	143,753	3,801
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	98	620	344	△ 522
				0
4 その他のコスト	8,456	8,456	9,865	0
(1) 支払利息	7,974	8,676	9,265	△ 702
(2) 回収不能見込額計上額	△ 1,342	△ 221	600	△ 1,121
(3) その他	0	0	0	0
経常行政コスト a	798,919	725,301	721,091	73,618
1 使用料・手数料	32,368	31,783	32,437	585
2 分担金・負担金・寄附金	8,340	7,822	7,056	518
経常収益 b	40,708	39,605	39,493	1,103
純経常行政コスト a - b	758,210	685,696	681,598	72,514

※ 【長和町人口】 H28. 3. 31 : 6,405人、H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人

⑥町民一人あたりの純資産変動計算書

町民一人あたりの純資産の変動を算出し、現世代が負担してきた部分を表したものになります。平成26年度末では前年度と比べ一人あたり純資産が79,008円増となりました。

(円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比
期首純資産残高	3,256,114	3,147,155	3,084,803	108,959
				0
純経常行政コスト	△ 758,210	△ 685,696	△ 681,598	△ 72,514
				0
一般財源				0
地方税	110,083	108,972	109,511	1,111
地方交付税	474,292	454,828	444,078	19,464
その他行政コスト充当財源	56,946	44,913	45,582	12,033
				0
補助金等受入	103,684	94,205	83,416	9,479
				0
臨時損益				0
災害復旧事業費	△ 362	0	△ 661	△ 362
公共資産除売却損益	1,269	534	680	735
投資損失	0	△ 208	0	208
				0
資産評価替えによる変動額	△ 103	4	3	△ 107
期末純資産残高	3,243,714	3,164,706	3,085,813	79,008

※ 【長和町人口】 H28. 3. 31 : 6,405人、H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人

⑦町民一人あたりの資金収支計算書

一般的な家計簿のように町民一人あたりの資金収支を算出し、現金の残高を表しています。平成26年度末では前年度と比べ期末歳計現金残高は22,005円減額となりました。一方、基礎的財政収支では前年度と比べ、45,035円の増額となりました。

(円)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比
1 経常的収支の部				
人件費	125,665	118,529	115,104	7,136
物件費	150,195	135,135	129,027	15,060
社会保障給付	56,047	55,606	48,719	441
補助金等	112,360	107,052	93,277	5,308
支払利息	7,974	8,676	9,265	△ 702
他会計等への事務費等財源繰出支出	80,819	82,120	74,103	△ 1,301
その他支出	8,515	16,461	9,836	△ 7,946
支出合計	541,577	523,579	479,331	17,998
地方税	110,083	109,678	107,744	405
地方交付税	474,292	454,828	444,078	19,464
国県補助金等	76,217	64,866	71,539	11,351
使用料・手数料	28,946	29,877	29,836	△ 931
分担金・負担金・寄附金	7,419	7,184	6,898	235
諸収入	12,975	12,109	10,546	866
地方債発行額	45,067	39,010	52,633	6,057
基金取崩額	81,856	25,951	28,857	55,905
その他収入	23,052	32,493	29,815	△ 9,441
収入合計	859,912	775,996	781,946	83,916
経常的収支額	318,335	252,417	302,615	65,918

2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	266,915	118,038	95,671	148,877
公共資産整備補助金等支出	98	344	332	△ 246
他会計への建設費充当財源繰出支出	4,552	14,894	18,032	△ 10,342
支出合計	271,566	133,276	114,035	138,290
国県補助金等	27,466	11,877	11,473	15,589
地方債発行額	137,314	45,112	27,625	92,202
基金取崩額	836	1,317	0	△ 481
その他収入	3,151	1,507	2,133	1,644
収入合計	168,769	59,813	41,231	108,956
公共資産整備収支額	△ 102,797	△ 73,463	△ 72,804	△ 29,334

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	25,292	9,408	8,927	15,884
基金積立額	65,825	44,882	63,031	20,943
定額運用基金への繰出支出	176	15,194	66	△ 15,018
他会計への公債費儒等財源繰出支出	60,207	58,347	54,806	1,860
地方債償還額	103,236	95,161	90,707	8,075
長期未払金支払支出	0	0	0	0
支出合計	254,738	222,992	217,537	31,746
国県補助金等	0	0	0	0
貸付金回収額	9,855	9,631	9,204	224
基金取崩額	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,269	534	680	735
その他収入	22,109	3,911	6,045	18,198
収入合計	33,234	14,076	15,929	19,158
投資・財務的収支額	△ 221,504	△ 208,916	△ 201,608	△ 12,588

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,967	△ 29,962	△ 8,358	23,995
期首歳計現金残高	49,875	42,937	51,207	6,938
期末歳計現金残高	43,909	12,975	42,849	30,934

■町民一人あたり基礎的財政収支

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比
収入総額	1,089,934	939,347	874,751	150,587
繰越金	△ 28,017	△ 33,520	△ 17,063	5,503
地方債発行額	△ 182,382	△ 119,147	△ 97,745	△ 63,235
財政調整基金等取崩額	0	△ 1,517	0	1,517
支出総額	△ 1,046,024	△ 890,872	△ 815,266	△ 155,152
地方債償還額	11,367	103,838	99,972	△ 92,471
財政調整基金等積立額	58,359	42,417	39,264	15,942
基礎的財政収支	3,080	40,545	83,913	△ 37,465

※ 【長和町人口】 H28. 3. 31 : 6,405人、H27. 3. 31 : 6,590人、H26. 3. 31 : 6,721人

⑧歳入額対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 歳入額対公共資産比率 = 公共資産合計 ÷ 歳入総額

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値（年）	3.4	3.7	3.8

当該年度の歳入合計に対する公共資産の比率を算定することで、これまでに形成された公共資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。この数値が大きいほど社会資本の整備が進んでいるという指標です。

平成27年度は前年度と比較して0.3ポイント減少しており、インフラ整備が進まなかったということになります。

⑨純資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値（%）	71.1	72.5	72.5

この指標については、現世代と将来世代での負担割合を表しており、数値が減少すれば地方債の発行等により将来にわたる負担が増加し、増加すれば現世代の負担により資産の形成がなされたことがわかります。直近3年間の数値の変動を見ると減少しているため、地方債の発行等により将来世代に引き継ぐ負担の割合が増加していることがわかります。平成27年度は前年度に比べ、数値が減少したので、社会資本形成のための地方債発行に伴う将来世代負担の割合が増加した事になります。

⑩行政コスト対公共資産比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表、行政コスト計算書

【算式】 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (%)	22	21.1	21.5

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで資産を形成するためにどれだけのコストを要したか、どのくらいの資産でどのくらいの行政サービスを提供できるのかがわかります。当町においては資産が比較的少なく、社会保障給付や上田地域広域連合への負担金など社会資本形成につながらない行政コストが多いことがわかり、主に福祉分野での行政サービスに重点を置いた施策が多いと言えます。

⑪流動比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (%)	475.5	449.2	444.4

流動的な資産を負債で除すことにより、短期的な債務の返済能力がわかります。平成27年度末では475.5%と前年度比26.3ポイントの増加となりましたが、これは財政調整基金の積み立てが最も大きな要因であり、基金の積立残高などの理由により短期的な債務の返済能力は十分あることがわかります。

⑫住民一人当たり行政コスト

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書

【算式】

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 年度末人口

【長和町人口】 H28. 3. 31 : 6, 405人、H27. 3. 31 : 6, 590人、H26. 3. 31 : 6, 721人

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (千円)	758	686	682

町民一人あたりの行政コストは75万8千円となっており、前年度と比較すると7万2千円増額となりました。これは社会保障給付や依田窪医療福祉事務組合等他団体への支出額が多くなっているため、インフラ整備の分野より社会福祉などの分野で他団体より充実しているということがわかります。

また、市より町、町より村の方がより平均数値が大きくなっているというデータから、小規模自治体の方がより一人あたりの行政コストが掛かるということも示されています。

⑬地方債の償還可能年数

【基礎数値根拠】 貸借対照表、資金収支計算書

【算式】 地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷

(経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (年)	5.1	5.2	3.7

公共資産整備等のために借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で償還終了するのかを表した指標です。平成27年度末で前年度より0.1ポイント短い年数で返済可能となっており、5.1年という数値となっています。

経常的な収支額は地方交付税の収入に依存している部分が多く、後年度に地方交付税が減少することが想定されることや新庁舎建設など大規模な公共施設の整備に伴う地方債の発行額や地方債残高の増加などの理由により、今後償還可能年数は変動すると考えられます。

⑭過去及び現世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

過去及び現世代負担比率 = 純資産 ÷ 公共資産

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (%)	89.1	92.1	91.9

数値が高いほど公共資産に対しこれまでの世代が負担してきた割合が多いことがわかります。

当町としては、これまでの世代（過去・現世代）の負担によって順調に公共資産を整備してきていることがわかります。

⑮将来世代負担比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

将来世代負担比率 = 地方債（固定負債、流動負債の合算） ÷ 公共資産

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (%)	30	28.6	28

数値が高いほど公共資産に対する借金の割合が高いことを表し、将来世代の負担が大きいことを示しています。

平成27年度の将来世代負担比率は、前年度より0.4ポイント増加し、30.0%となりました。これは今までに整備してきた公共資産についての減価償却が進んだ反面、地方債総額が増加したことによるものです。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債など社会資本を形成する財源でない地方債も含まれているため、「⑭過去及び現世代負担比率」と「⑮将来世代負担比率」との合計は100%になりません。

⑩負債比率

【基礎数値根拠】 貸借対照表

【算式】

$$\text{負債比率} = \text{負債合計} \div \text{純資産合計}$$

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (%)	40.7	38	37.9

自己資本に対する負債の割合を算出したのが負債比率で、比率が低いほど経営状況が良好であるとされます。100%を超えた場合は債務超過となるため、それ以下に抑えなければなりません。

平成27年度においては、前年度と比べ2.7ポイント増加しており、経営状況が悪化されたと捉えることができます。

⑪行政コスト対税収等比率

【基礎数値根拠】 行政コスト計算書、純資産変動計算書

【算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \\ \text{[その他一般財源等の列]} + \text{減価償却による財源増[公共資産整備国県補助金等の列]})$$

年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標値 (%)	110.3	106.2	107.8

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算出することにより、100%を基準として100%より下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか若しくは負担が軽減されたことがわかります。また、100%を上回っている場合には、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。平成27年度末では110.3%で前年度比4.1ポイントの増加となり、また100%も超えているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加していることがわかります。

【参考：財政健全化判断比率】

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、従前にあった財政再建法と違い、普通会計の赤字のみに着目するのではなく、公営企業会計を連結させた赤字や一部事務組合も含めた公債費負担の重さ、第三セクターなどの関連団体に対する将来的な負担の重さなどを考慮し、多角的な視点から地方公共団体の財政状況を捉えるものです。また、公営企業ごとの資金の過不足に対する指標も設け、経営健全化への取り組みが他の会計と一体的に行われるように定義されました。

なお、財務諸表との違いは、連結財務書類4表が連結対象団体全ての資産や負債がどのくらいあるのかを見るのに対し、財政健全化判断比率は、普通会計が連結対象団体の負債に対して現在から将来にわたって負担すべき分だけを連結しているところです。

長和町においては、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の赤字は無く、実質公債費比率及び将来負担比率も財政再生基準や早期健全化基準より大幅に下回っております。また、公営企業における資金不足比率も黒字収支となっております。

項 目	長和町の比率	国 の 基 準	
		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	-	15.0	20.0
② 連結実質赤字比率	-	20.0	30.0
③ 実質公債費比率	9	25.0	35.0
④ 将来負担比率	21.1	350.0	
⑤ 資金不足比率	-	20.0	

※ ①、②、⑤は黒字のため、「-」（該当なし）と表示。

5つの指標については、以下のとおりです。

指 標	内 容
①実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
②連結実質赤字比率	長和町の全会計を対象とした実質赤字額、資金不足額の標準財政規模に対する比率。
③実質公債費比率	一般会計などが負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
④将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
⑤資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。

標準財政規模：地方公共団体が自由に使える財源の標準的な規模を表します。長和町の平成26年度標準財政規模は3,790,505千円（37億9050万5千円）です。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	8,909,269		6,299,474
②教育	4,695,186		
③福祉	1,223,620		
④環境衛生	390,580		
⑤産業振興	3,727,459		
⑥消防	242,468		
⑦総務	4,115,057		
有形固定資産合計	23,303,639		
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	23,303,639		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	381,507		690,406
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	381,507		0
(2) 貸付金	0		0
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,621,775		
③土地開発基金	35,308		
④その他定額運用基金	336,708		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,993,791		
(4) 長期延滞債権	73,546		
(5) 回収不能見込額	△ 19,727		
投資等合計	2,429,117		735,593
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		8,454,715	
①財政調整基金	2,859,391		
②減債基金	347,552		
③歳計現金	281,242		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,488,185		
(2) 未収金			
①地方税	6,697		
②その他	1,618		
③回収不能見込額	1,453		
未収金計	9,768		
流動資産合計	3,497,953		
資産合計	29,230,709	純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		3,213,841	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		18,067,528	
		3 その他一般財源等	
		△ 505,375	
		4 資産評価差額	
		0	
		純資産合計	
		20,775,994	
		負債・純資産合計	
		29,230,709	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	357,462	千円
②教育	8,411	千円
③福祉	108,386	千円
④環境衛生	28,014	千円
⑤産業振興	457,010	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	3,949	千円
計	963,232	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	193,652	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	769,580	千円
計	963,232	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	0	0	0
[内訳] 普通会計地方債残高	0	0	0
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額	0	0	0
退職手当負担見込額	0	0	0
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	0	0	0
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	0	0	0
地方債償還額等充当歳入見込額	0	0	0
地方債償還額等充当交付税見込額	0	0	0
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0	0	0

※ 5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書
 自平成27年4月1日
 至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	699,661	13.7%	16,770	82,920	131,749	43,075	64,510	11,748	285,710	63,179		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	82,208	1.6%	60	23,140	43,188	4,524	20,345	0	△ 11,427	2,378		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	45,187	0.9%	1,087	5,331	8,491	2,788	4,154	760	18,503	4,073		0
	小計	827,056	16.2%	17,917	111,391	183,428	50,387	89,009	12,508	292,786	69,630		0
2	(2-1)物件費	962,003	18.8%	14,884	243,552	122,589	108,754	85,661	13,130	372,354	1,079		0
	(2-2)維持補修費	52,221	1.0%	21,319	8,681	2,420	2,327	3,608	3,567	10,299	0		0
	(2-3)減価償却費	1,078,699	21.1%	284,235	147,521	85,214	28,770	326,808	30,106	176,045	0		0
	小計	2,092,923	40.9%	320,438	399,754	210,223	139,851	416,077	46,803	558,698	1,079		0
3	(3-1)社会保障給付	358,983	7.0%		2,264	356,719	0						0
	(3-2)補助金等	719,668	14.1%	9,095	86,465	76,538	153,939	194,009	139,244	59,570	808		0
	(3-3)他会計等への支出額	933,563	18.2%	206,682	960	402,914	319,506	0	0	3,501	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	633	0.0%	510	0	0	0	123	0	0	0		0
	小計	2,012,847	39.3%	216,287	89,689	836,171	473,445	194,132	139,244	63,071	808		0
4	(4-1)支払利息	51,077	1.0%								51,077		0
	(4-2)回収不能見込計上額	△ 8,596	-0.2%									△ 8,596	0
	(4-3)その他行政コスト	141,772	2.8%	141,772	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	184,253	3.6%	141,772	0	0	0	0	0	0	0	51,077	△ 8,596
経常行政コスト a	5,117,079		696,414	600,834	1,229,822	663,683	699,218	198,555	914,555	71,517	51,077	△ 8,596	0
(構成比率)			13.6%	11.7%	24.0%	13.0%	13.7%	3.9%	17.9%	1.4%	1.0%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料b	207,319		5,795	11,986	30,256	25,352	3,977	0	101,704	0	15,216		0	13,033
2 分担金・負担金・寄附金c	53,421		0	746	30,699	14	1,555	0	2,052	0	0		0	18,355
経常収益合計 (b + c) d	260,740		5,795	12,732	60,955	25,366	5,532	0	103,756	0	15,216		0	31,388
d/a	5.10%		0.8%	2.1%	5.0%	3.8%	0.8%	0.0%	11.3%	0.0%	29.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,856,339		690,619	588,102	1,168,867	638,317	693,686	198,555	810,799	71,517	35,861	△ 8,596	0	△ 31,388

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,855,412	3,230,617	18,533,274	△ 909,140	661
純経常行政コスト	△ 4,856,339			△ 4,856,339	
一般財源					
地方税	705,087			705,087	
地方交付税	3,037,844			3,037,844	
その他行政コスト充当財源	364,742			364,742	
補助金等受入	664,097	175,922		488,175	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,322			△ 2,322	
公共資産除売却損益	8,134			8,134	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,573,095	△ 1,573,095	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			444,741	△ 444,741	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 592,775	592,775	0
減価償却による財源増		△ 192,698	△ 886,001	1,078,699	0
地方債償還に伴う財源振替			485,422	△ 485,422	
資産評価替えによる変動額	△ 661				△ 661
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	20,775,994	3,213,841	19,557,756	△ 1,995,603	0

資金収支計算書

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	804,885
物件費	962,003
社会保障給付	358,983
補助金等	719,668
支払利息	51,077
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	517,646
その他支出	54,543
支出合計	3,468,805
地方税	705,087
地方交付税	3,037,844
国県補助金等	488,175
使用料・手数料	185,403
分担金・負担金・寄附金	47,523
諸収入	83,107
地方債発行額	288,657
基金取崩額	524,292
その他収入	147,649
収入合計	5,507,737
経常的収支額	2,038,932

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,709,591
公共資産整備補助金等支出	633
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,160
支出合計	1,739,384
国県補助金等	175,922
地方債発行額	879,500
基金取崩額	5,360
その他収入	20,187
収入合計	1,080,969
公共資産整備収支額	△ 658,415

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	162,000
基金積立額	421,612
定額運用基金への繰出支出	1,129
他会計等への公債費充当財源繰出支出	385,628
地方債償還額	661,230
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,631,599
国県補助金等	0
貸付金回収額	63,123
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,134
その他収入	141,613
収入合計	212,870
投資・財務的収支額	△ 1,418,729

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 38,212
期首歳計現金残高	319,454
期末歳計現金残高	281,242

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,981,030	千円
繰越金	△ 179,454	千円
地方債発行額	△ 1,168,157	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 6,699,788	千円
地方債償還額	712,307	千円
財政調整基金等積立額	373,790	千円
基礎的財政収支	19,728	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。